



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)

ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪

センター・大阪



## 労働と人権サポートセンター・大阪 10 月講座

# 新自由主義的教育改革が教員にもたらした影響 —多忙化・疲労する中で、沈黙する教員—

10 月 13 日（金）、エルおおさかを会場として、労働と人権サポートセンター・大阪の 10 月講座が開催された。テーマは「新自由主義的教育改革が教員にもたらした影響 — 多忙化・疲労する中で、沈黙する教員」。講師は教育文化学研究者の山内結さん。コメンテーターは大阪市立学校元教員、大阪市教組元役員の高井千彰（どないする大阪の未来ネット代表）さん。

## 新自由主義的教育改革とは

- 「競争主義」と「成果主義」（志水2012）
- **競争主義**：教育に市場原理を導入し、学校や個人を競争させることでパフォーマンスを上げようとするやり方。
- **成果主義**：数値目標の達成度に応じた資源の再配分を通じて現場を統制しようとするやり方。

山内さんは、2008 年以降、大阪市において新自由主義的教育改革（「競争主義」と「成果主義」を軸とする教員の動員と教育現場の統制）が展開される中で生み出された、「沈黙する教員」「評価される教員」「分断する教員」について、もっぱら教育現場の教員自身の視点と語りから具体的に検討し報告した。

また、高井さんは 1990 年代後半から始まった大阪の教育改革について、労組役員としての自らの体験も交え整理して語った。講座全体の内容は多岐にわたる論点を含むものであり今後も継続してとりあげるべき課題満載であった。



## 今回は山内さんの講演についてその概要を紹介する

### ① 調査の概要と調査対象者

当該研究の調査概要は以下のとおり。

大阪市立中学校のベテラン教員（教員歴 36 年目～42 年目）5 名、同中学校若手教員（教員歴 2 年目～14 年目）5 名、京都府 X 市立中学校教員（教員歴 11 年目）1 名にインタビュー（それぞれ 1～2 時間）。期間は 2021 年 11 月～2022 年 8 月。

## 教育行政や管理職による教員への管理と統制

### ② 沈黙する教員—管理統制・トップダウン

大阪市の教育改革は、「大阪市職員基本条例」「職員倫理規則」等の制定にみられるように、教育行政や管理職などの権限を強化し、教員を管理統制するものである。また、職員会議の変質により教員が教育現場で同僚と議論しながら変革を起こしていくという機会が奪われ、教育改革前を知らない若手教員は自分たちで学校を変えてきたという成功体験に乏しく、もっぱら職場の変化はトップダウンによるものとなった。

## 市場原理に基づく教員のサービス業化

### ③ 評価される教員—教員評価・授業アンケート・目標数値

大阪市では他の自治体と比較して、より成果主義に基づいた独自の人事考課制度が実施されている。この制度は若手教員に不利で賃金面での影響も大きい。また、授業アンケートを通じて教員が子どもや保護者に評価される立場になり、保護者との関係に困難を抱え、萎縮

する教員を生み出す。市場原理に基づく教員のサービス業化が進行し、「公平な」評価で評価されることを求める傾向が顕著となる。

## 教員の孤立と個人化を招く政策

### ④ 分断する教員—多忙化・組織弱体化・個人化

教育改革による多忙化や教員のインフォーマル組織（労働組合等）の弱体化により、教員間のコミュニケーションの機会が減少した。結果、個々の教員は同僚に不満を持ち、「質の悪い教員」という厳しいまなざしを同僚に対して向け、教員が教員を「分断する」傾向を深めるにいたった。

## これからの教員に必要なこと

- 学校の変革にスピード感を求めず、ゆっくり議論を尽くすこと。
- 他者から得た評価を自らの評価の一部に過ぎないと捉えること。
- 小さな成功体験を重ねること。
- 何が「子どものため」の教育になるのか、「子どものため」の中身を吟味すること。
- 管理職、同僚、保護者など、学校集団を構成する仲間と連帯すること。

### ⑤ 結論

大阪市の教育現場では「自分たちが何を言っても無駄」という無力感が漂い、そのことがトップダウンによる変化への期待や意思決定への参加感の低下を生み出している。また、市場原理に基づく教員のサービス業化は評価への不公平感ややる気の低下、自尊感情の傷つきにつながり、保護者との協力的関係構築を困難にしている。教員は仕事への多忙感の中、同僚間の厳しいまなざし、問題解決の個人化、学ぶ機会の減少などの事態に苦しんでいる。

新自由主義的教育政策の中においても、教員が「社会正義のための教育」を実現させるためには、一面的な評価にとらわれず、ゆっくりと教育現場の変革を導き、小さな成功体験を重ねるとともに、管理職、同僚、保護者など学校集団を構成する人びととの連帯を獲得することが必要である。

（清輝）

## 講座に参加した「なにわユニオン」組合員や市民から寄せられた感想

なにわユニオン I 組合員

同じ「教育」に携わっていますが、今まで公教育は全く興味ありませんでしたが、今回、山内講師の講演を拝聴し開眼させられました。

公教育に「評価制度」「競争原理」なんて全くのナンセンスです。公教育では「知育」「体育」「徳育」をバランスよく人づくりですが、これらに評価は困難で不可能といっても過言ではありません。そして、これらの要素の競争はなじまないからです。橋下と松井、こいつら教育の素人が「なにぬかしとんねんあほが」です。結局こいつらはポピュリズムの天才というだけです。

こんなことでつまずいていたら、今回の教育改革のキモである知識・技能から思考力・判断力・表現力、ひいては「主体的で対話的で深い学び」なんかは体得できないと危惧します。

なにわユニオン H 組合員

山内さんがインタビューで集めた教育労働者の証言は実に生々しく、評価制度導入後は見事に分断されている様子が良く分かり、痛々しい気分になりました。私は何度も大阪市の教員採用試験を受け、幸か不幸か教員にはなれませんでした。思わず「なれなくて良かった」と思ってしまいました。

大阪市民 Aさん 「校区制」から「学校選択制」へ

私と私の子どもはその地域に住むすべての子どもたちが通う「校区制」の大阪市立の小学校と中学校で学びました。しかしコメンテーターの高井さんから「2014 年度から小中学校の学校選択制が導入された。それは保護者や生徒が学校を選択できる幅を広げることで、教育機会均等の理念よりも競争や差別化を目的とした教育政策である」「それを推し進めるために施設一体化の小中一貫校（全市募集）や公設民間学校を増やそうとしている」との学校選択制の弊害と現状について知る機会を得ました。



開校する中之島小中一貫校のイメージ図

タワマン増加で大阪都心に公立小中一貫校  
最新鋭校舎とキャリア教育の中身

来年4月、北区のオフィス街に市立の小中一貫校が新たに開校する。グローバル化を見据えた英語の授業や、企業などと連携したキャリア教育といったカリキュラムを展開。

（中略）

通学区はあるが市内の他の地域からも児童、生徒を受け入れる。

2023年8月15日 産経新聞の報道より